

青森県知事  
三村申吾 殿

# 提 言 書(案)

～実りある平成 22 年度に向けて～

平成 21 年 7 月 30 日

青森県総合計画審議会

## <提言に当たって>

本年度は、「青森県基本計画未来への挑戦」のスタートの年であり、「生業(なりわい)」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している「生活創造社会」に向けた新たな船出の年である。

折しも、基本計画に基づく「挑戦」の航海はまさに嵐の中の船出となったわけであるが、外需に過度に依存するビジネスモデル崩壊の危機は、地域資源という「地方の強み」を生かした地に足のついた新たなビジネス構築、ひいては地域格差の是正につなげるチャンスととらえることもできるのではないか。

この時を逃すことなく、県は、計画に掲げるマネジメントサイクルを着実に展開し、2030年における青森県のめざす姿の実現に向け、総力を挙げて取り組むべきである。

今般、県ではこのマネジメントサイクルに従い、当審議会からの意見も取り入れながら、政策の自己点検の報告書たる「アウトルックレポート」をまとめたところである。

これを受けて当審議会においては、その内容を踏まえつつ、平成22年度の取組等の企画・立案に資することを目的として、本提言を行うものである。

提言は、計画に位置付けた4分野ごとに掲げている視点に基づき推進すべき16項目と、その中でも特に重点的に実施すべき2項目で構成しているが、いずれの項目においても、厳しい県財政の状況に鑑み、選択と集中の視点に十分に配慮しながら、事業の企画・立案に取り組んでいただきたい。

「青森県基本計画未来への挑戦」では、前計画である「生活創造推進プラン」を推進する中で芽生えた様々な「可能性」の芽を大きく育て、結実させるための戦略を示している。

基本計画の2年目となる平成22年度においては、「耕し、種を蒔き、芽を出した」取組をさらに推進しつつ、「花を咲かせ、実を結ばせ、収穫に結びつける時代」へと舵を切っていくことを大いに期待している。



## <提 言>

我が国全体が人口減少に転じる中、本県においても人口減少を前提とする社会経済への対応が不可欠となっているが、その上で、いかにして若年層の転出を減らし、人口減少傾向に歯止めをかけるかが喫緊の課題になっていることは論を待たない。

人口減少と密接な関係にある本県を取り巻く経済情勢を顧みると、我が国経済が自動車や電子部品等外需中心の輸出産業のけん引により拡大基調を続けてきた中で、本県経済は浮揚感を欠き、全国との格差は拡大傾向にあった。また、昨年秋以降の世界的な金融不安に端を発した景気後退の影響による大幅な需要の減少が、所得や雇用の縮小にも波及するなど、我が国経済は、非常に厳しい状況に陥っており、本県経済もまた大きな影響を受けている。

本県は食料やエネルギーなどの比較優位資源を有し、さらには東北新幹線全線開業を来年12月に控えているなど、飛躍に向けた「本県の強み」を、国内のみならず、海外をも見据えて生かしていかなければならない。そうすることにより、拡大してきた全国との格差を縮小に転じさせ、ひいては人口減少に歯止めをかけることにもつながるのである。

一方、人口減少のもう一つの大きな要因となっている少子化問題は深刻化の度合を強めており、子どもを産み育てる世代の県外流出による出生数の減少に加え、未婚化、晩婚化の進行等により、合計特殊出生率が全国を下回る状況となっている。さらに、マスコミを賑わすような凶悪な家庭内犯罪が発生するなど、子ども達の成長を支える家庭や地域の力には陰りが見え始めており、従来の子育て支援を始めとする少子化対策とともに、将来を担う人財となる、子ども達自身の健やかな成長を支援する対策が急務となっている。

以上を踏まえ、平成22年度においては、各取組の必要性について県民一人ひとりの理解と共感を得つつ、地域の各主体とも連携・協働し、次頁以下の分野別の視点に基づき取組を推進すべきと考えるが、中でも、以下の2点については、特に重視すべき項目として、部局横断的に取り組んでいただきたい。

1. これからの我が国及び世界の食料事情を考えると、本県が有する「食」のポテンシャルは最大限に活用していくことが可能であるし、また、活用していくことにより、産業振興を図っていかねばならない。

このため、「食」産業の充実・強化に全力を傾注すべきである。

2. 未来の青森県づくりの原動力は、次代を担う子どもたちであり、人財育成の要となる子どもたちを産み、育て、成長させることは、まさに未来を創りあげることである。

このため、総力を挙げて、「子ども」に焦点を当てた施策を多面的に展開すべきである。

## 1 「産業・雇用」分野における視点

### ○ 「食」産業の充実・強化

農畜水産物の大量・安定供給と新たな青森ブランドの拡大、農商工連携の推進等による食品製造業の振興と商品の高付加価値化、新たな流通・販売体制の構築など、「食」に関わるすべての産業が、相互に連携するよう取組を進めながら、充実・強化を図っていくべきである。

### ○ 東北新幹線全線開業対策の推進

あらゆる産業分野において、「東北新幹線全線開業」に向けた取組を推進し、開業効果の全県的・重層的な波及に努めるべきである。

特に、観光産業については、これを契機として、中長期的な視点から、競争力・収益性の向上に向けた経営革新や経営力の強化もあわせて促進すべきである。

### ○ 外貨獲得・グローバル展開の推進

地域資源を最大限に活用し、県外・海外から「外貨」を獲得するために、首都圏を始めとした国内市場のみならず、東アジアなど今後の拡大が見込まれる海外市場を見据え、積極的なグローバル展開を推進すべきである。

### ○ 域内循環・クラスター形成の推進

所得の流出を防ぎ、県内企業の持続的な成長につなげるため、技術力の向上やマッチング機会の充実等を通じて、誘致企業と地場企業及び地場企業間相互の取引拡大を図るなど、県内における強固な域内循環の形成に向けた取組を積極的に推進すべきである。

### ○ 低炭素社会を見据えた環境・エネルギー産業の振興

低炭素社会を見据え、本県の比較優位資源である原子力や再生可能エネルギーに関連する、環境・エネルギー産業の振興を図るべきである。

### ○ 雇用の創出・拡大

上記のような取組を通じて、産業の振興を図るという視点も重要であることはもちろんであるが、本県における喫緊かつ最大の課題である「雇用の創出・拡大」という視点を最重視しながら取組を推進していくべきである。

## 2 「安全・安心、健康」分野における視点

### ○ 平均寿命の延伸に向けた取組の強化

病気にかかりにくい体づくり、早期に病気を発見できる仕組みづくり、医療提供体制の強化など、保健、医療、福祉の連携の下、平均寿命の延伸に向けた取組を、一丸となって進めるべきである。

特に、本県の大きな課題であるがんや自殺による死亡率を引き下げするため、総合的な対策に取り組むべきである。

### ○ 子どもを守り育てる地域社会の創出

県民が安心して子どもを産み、地域社会全体で子どもを守り、育てることができる環境が求められている。「子ども」を柱とした独自性のある施策を展開し、青森県から情報発信すべきである。

### ○ 様々な危機における被害の最小化

地震、台風などの自然災害や近年問題となっている新型インフルエンザの発生など、様々な危機から県民の暮らしを守るため、災害の未然防止や被害の最小化に努め、危機に強い青森県づくりに取り組むべきである。

### ○ 地域力の向上

健康づくり、自殺防止、子育て、防災、防犯など、安全・安心、健康分野全般を通して、「地域」が重要な役割を果たすことが期待されることから、「地域力の向上」や「地域のつながり」という視点をしっかりと組み込んで事業構築すべきである。

### 3 「環境」分野における視点

#### ○ 3Rの推進

本県のごみのリサイクル率は、全国水準を下回って低迷していることから、リサイクル品目や収集方法、コスト、活動主体（県、市町村、事業者、県民等）の役割分担のあり方などをしっかりと議論した上で抜本的な対策を進めるべきである。

#### ○ 県民総参加の低炭素社会づくり

県、市町村、事業者、県民が温暖化に対する地球規模での問題意識やグランドデザインを共有していくとともに、県においても各部局の連携によって、産業、運輸、民生の各部門において二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出削減の取組を強化し、環境と経済が調和した低炭素社会の実現をめざしていくべきである。

また、我が国のエネルギー事情を正しく認識し、青森県のエネルギーのベストミックスを踏まえながら、太陽光、風力といった再生可能エネルギーの導入促進など、地域経済の活性化にもつながる取組を進めていくべきである。

#### ○ 環境意識の浸透・定着の促進

3Rの推進、低炭素社会の実現のためには、環境配慮行動の普及・啓発に工夫をこらし、あらゆる機会を通じて環境意識を浸透させることが重要である。また、そうした行動を起こすきっかけづくりとして効果的でわかりやすい「見える化」を積極的に推進すべきである。

## 4 「教育、人づくり」分野における視点

### ○ 社会全体で子どもを育む環境の創出

社会全体の教育力を高めるべく、学校・家庭・地域が連携・協力して、次代の青森県を担う、自立し生きる力を身につけた健やかな子どもを育む施策に長期的視野から取り組むとともに、教育の基盤となる学校教育においては、全国に情報発信できるような特色ある施策を展開していくべきである。

なお、今日の状況下では子どもを育む役割を担うべき地域自体の活力が低下していることから、地域社会の再生を目指す視点も必要である。

### ○ グローバル社会の中で「ふるさと青森」を知る教育の推進

自分の生まれ育った地域の魅力に幼い時から触れ、学ぶことによって、将来、青森を県内外に発信できる人財に育てていくべきである。

また、今日のグローバル社会の進展に合わせ、世界と青森を客観的にとらえる視点、視野を持った人財の育成に取り組むべきである。

### ○ 新しい時代を切り拓く人づくり

青森県を次代に確実に引き継いでいくために、地域経済、地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財の育成に、地域総ぐるみで取り組むべきである。

また、多様な学習や活動の機会を提供するとともに、歴史や文化に触れ、スポーツを気軽に楽しむ機会の充実と意識の浸透を図ることにより、知・徳・体のバランスのとれた力を備え、創造性と活力に満ちた人づくりに取り組むべきである。



## 青森県総合計画審議会委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏 名	職 名
井 口 泰 孝	八戸工業高等専門学校校長
伊 香 佳 子	青森市新町商店街振興組合理事
大 谷 真 樹	ヤフーパリュージンサイト株式会社取締役・創業者
小 川 千 恵	NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば代表理事
角 濱 光 昭	青森県農業協同組合中央会副会長
川 井 若 奈	青森県連合青年団団長
北 原 かな子	秋田看護福祉大学教授
久 保 薫	青森中央短期大学学長
佐々木 義 樓	社団法人青森県医師会会長
佐々木 俊 介	青森公立大学教授
佐 藤 敬	弘前大学大学院医学研究科長
佐 藤 大 介	株式会社三沢奥入瀬観光取締役総支配人
佐 藤 紘 昭	弘前大学教育学部附属教員養成学研究開発センター教授
末 永 洋 一	青森大学学長
清 野 優美子	青森県生活改善グループ連絡協議会副会長
高 山 貢	財団法人青森地域社会研究所専務理事
辻 悦 子	NPO法人子どもネットワーク・すてっぷ代表理事
鶴 海 誠 一	日本銀行青森支店長
中 居 雅 博	有限会社北のグルメ都市代表取締役
橋 本 淳 一	八戸セメント株式会社総務部業務課長
林 光 男	青森県商工会議所連合会会長
松 尾 泉	弘前学院大学看護学部助手
柳 澤 泉	NPO法人NPO推進青森会議副理事長
柳 谷 鈴 江	生涯学習開発財団認定コーチ
山 田 スイッチ	コラムニスト